

◆ 一般会計・歳出（性質別）決算額とその推移 ◆

歳出総額は 550 億 3190 万円となり、前年度と比較すると、15 億 9798 万円の減（△2.8%）となりました。

区 分		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	扶助費	167億2681万円	54.4%	184億9205万円	56.0%
	人件費	97億5697万円		97億3775万円	
	公債費	34億5125万円		34億4400万円	
投資的経費とその他	物件費	92億8412万円	45.6%	80億6842万円	44.0%
	繰出金	56億7059万円		55億983万円	
	補助費など	56億2049万円		52億2496万円	
	投資的経費	33億8260万円		42億1828万円	
	積立金	4億6908万円		12億6035万円	
	維持補修費	3億6906万円		3億8241万円	
投資・出資・貸付金	3億93万円	2億9183万円			
合 計		550億3190万円	100%	566億2988万円	100%

◎ 用語解説 ◎

義務的経費	人件費、扶助費及び公債費の合計です。 支出が義務付けられていて、削減が難しい経費です。歳出全体に占める義務的経費の割合が高いと、財政が硬直化しているといえます。
人件費	職員の給与や議員の報酬などの経費です。
扶助費	生活保護や医療費助成、子育て支援（児童手当の給付）などの社会保障に要する経費です。
公債費	市債などを返済するための経費です。
投資的経費	普通建設事業や災害復旧のための経費です。 施設建設など、将来にわたる資本の形成に係る経費です。
普通建設事業費	道路、橋、学校などの施設の整備・建設・取得に係る経費です。
災害復旧費	台風、地震などの災害によって被害を受けた施設などの復旧に係る経費です。
繰出金	法律の定めや歳入不足により、一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計へ支出する経費です。
物件費	旅費や光熱水費、委託料などの経費です。
補助費など	団体などへの補助金などの経費です。
投資・出資・貸付金	中小企業振興のための貸付金などの経費です。